

都市政策研究所  
ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

## 社会科学系研究機関の産学官連携活動の役割と課題

## 都市政策研究所の3年半の歩みを省みる

## 《現状》

北九州市立大学都市政策研究所は、大学と地域の連携拠点として、地域が抱える中長期的な課題について調査研究し、地域社会の発展に貢献することを目的に、2006年4月、本学の附置研究所であった北九州産業社会研究所と北九州市の外郭団体であった(財)北九州都市協会の研究部門が統合して設置された。

現在、専任の教員が8名在籍する。その特徴は、専門分野ではなく、これら専任教員のバックグラウンドにある。北九州産業社会研究所に在籍していた2名を除いて、6名は大学以外の職歴を有している。具体的には、民間シンクタンク、公的シンクタンク、行政機関、民間企業（製造業、建設業）であり、多様な価値観や文化のもと、マーケットイン志向とプロダクトアウト志向が入り混じった通常の大学とはやや異なる組織である。

当該研究所は、当初より公的セクターを主たるサービスの提供先として、自主財源による「地域課題研究」と「受託調査」を2本柱（両輪）として事業を展開してきた。前者はテーマ設定等においてニーズを志向するものの、学究的な立場から調査研究を行うシーズ志向のものであり、一方、後者は100%ニーズに立脚するものである。言い換えれば、地域課題研究を通じて、研究所内に Potential Energy（位置エネルギー）を蓄積させ、受託調査という形で Kinetic Energy（運動エネルギー）に転換するというものである。

とくに受託調査については、これまでの大学にない新たな試みであり、試行錯誤のもと、これまでに受託件数39件、受託総額60,000千円を得ることができた。具体的な案件としては、「ルネサンス構想の評価」や「市民意識調査」若

年者の就業問題」など、地元と直結したものが多い。

## 《課題》

一つ目は、当研究所のポジショニングに関係する。当研究所は、公的セクターを対象に政策評価や立案、各種社会調査を実施していることから、シンクタンクがコンペティターとなり、これらシンクタンクと差別化を図らなければならない。

これらシンクタンクとの違いは、まず大学は収益の確保に努めるものの、社会貢献を第一義の目的とすること、次にお客様の意向に配慮しつつも、中立性を失わないこと、そして最後に学際的な視点から考察できることである。機動力やスピードにおいて、シンクタンクに及ばないが、お客様に多少煙たがられても、中立性を曲げないところに、その存在価値があるといえる。

二つ目は、人材の確保・育成である。とくに受託調査においては、マーケットイン志向のもと、QCDの観点から業務を履行しなければならず、なかなか教員には馴染まないところがある。したがって、独自に人材を抱えるだけでなく、外部のシンクタンク等とアライアンスを組むことが必要とされる。

三つ目は、教員評価の問題である。通常の学部教員とは異なる業務を担う研究所のような組織は、独自の評価基準を設け、人材育成の道標としなければならない。またこのことが、学内外への説明責任を果たすことにもつながる。

製品のライフサイクルでいうならば、未だ導入期にあり、いち早く成長期へと転換する時期にきている。皆さま方の期待に応えられるように、所員ひとり一人が自覚し、日々努力してまいる所存である。（吉村英俊）

# 地域活動への直接参加を社会関係から考える

都市政策研究所 教授 石塚 優

コミュニティという用語を地域活動や福祉の領域でよく聞きます。このコミュニティとは社会理論やコミュニティ論とは異なり、日常用語として用いられているようです。つまり、古典的コミュニティの再生や復活を意味している訳ではなく、いわば良いとこ取りとも言えるコミュニティが持っていた機能を指しているようです。つまり、地縁集団の連帯による相互支援の部分です。しかし、そのようなコミュニティがなかなか成立しないのは、仲間意識や連帯性の強い関係は地縁や血縁に基づく共同体的な単純で整然とした階層的集団の中の監視社会的な濃密な関係でなければ成立しないからなのでしょう。多くの都市生活者は人々や資源との共同的つながりや関与（アクセス）が拡大している反面、これを嫌い、しかも大多数の人が代価を払えばその多くを入手できる今日では、連帯に基づく相互の助け合いの切迫した必要性を感じないのも事実でしょう。多様なネットワークは専門分化した多様な資源を入手するための有効な方法です（地縁に頼る必要がない）。ネットワークは構成員が持つ他のネットワークの別の人々ともつながる基盤となり、能動的に行動した結果としてネットワークが作られ、これにより大規模な社会とのつながりは、構成員を地縁・血縁から解放しているとも見えます。

このため、郷愁的な感覚でコミュニティが語られることはあっても、古典的コミュニティの再生や復活に大多数の人は切迫した必要性を感じていないにもかかわらず、コミュニティの再生や復権が唱えられるのはなぜなのでしょう。

今日の問題の一つは地方都市における交通手段が車に偏っていることです。中心市街地は衰退し、日常的な食料・日用品の購入も車を利用します。このため、車利用不可能な人は幸福の必要条件とも指摘される健康・経済・家族関係が整っていても生活が困難になります。また、市町村合併は周辺地域へのサービスを希薄にしました。学校や病院の統廃合等により住民サービスが低下しています。公的サービスでの充足は限定的であり、そのためにも、また、居住地域を維持するためにも地域での活動や相互の助け合いが必要となります。このような現状のもとで、以下では、

これまでの調査結果を基に地域への関わり意識や実際に活動に結びつく要因を簡単に考えてみました。

## 1 活動参加と参加意識や近所の人とのつきあい方、友人・仲間の関わり

最初に居住地域に何らかの関与や活動の意識について見ると、関与や活動をしたいと思っている人は皆無ではありません。過去の調査によれば、1割位の人は居住地域をよくするためにできることがあると考えていますし、活動に参加したいと考えています（図表1参照）。

しかし、この意識が実際に活動に結びつくとは限りません。そこで、居住地域での活動に関連しそうな地域の祭りや行事への参加や友人や仲間、地域団体での役職の経験等により近隣との関係が違っているかを検討してみた結果、次のようなことが分かりました。

好きで参加も役割でも、祭りや行事に参加していることは近所の人との付き合いを深める（祭り・行事への参加には近所の人との付き合いが深いからという逆もあり得ますが、ここでは検討しません/図表2参照）。

趣味・スポーツ・学習活動等の友人・仲間が多い場合は必ずしも居住地域の活動に結びつきません。特に図表3のように居住地域外に友人や仲間が多い場合は、居住地域での活動にとっては負に働くという報告もあります。

近所の人で親しい人との間では簡単な手助けが相互に行われています。企業等のフォーマルな集団の内部のインフォーマルな集団・仲間関係が作業効率に影響するのと似ています。一元的には明言できませんが友人（社会的ネットワーク）との接触頻度の高さは脱地域を進め、地域関与意欲を低下させます。つまり、友人との密接な関係は友人自体が脱地域の存在のため、親しくなれば、それだけ地域関与意欲を低下させる可能性があるということです。地域関与を促進する仲間・友人の規模はわかりません。

## 2 居住地域での活動の要因は

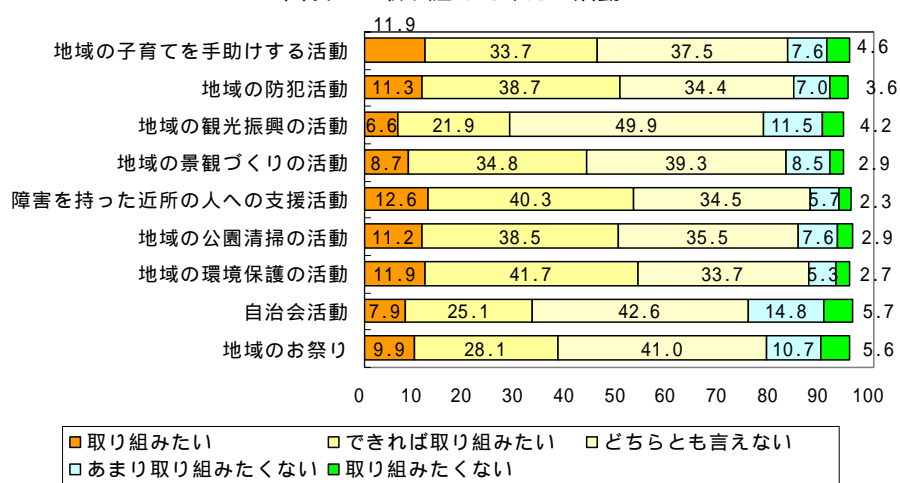
これらの結果が示唆していることは、居住地域での活動参加には、当然のことですが、仲間の存在が大きいようだということ。しかし、友人・仲間が居住地域外に多い場合は居住地域での活動に結びつかないという報告からは、さらに他の要因も考えられます。それは、地域団体の役員等で地域の行事や祭り等に参加すること。ただし、この役員は多くの人引き受けることを避けるために、特定の人長く続ける場合も多くなります。このために役員を引き受ける人を多くするためや、地域活動を積極的に実践する人を多くするために必要なことがありそうです。それは、個人の個性にもよることですが、人が多く集まる所へ積極的に参加する機会を増やすことや、地域リーダー養成事業参加者を増やすことが、生涯現役・道具や他者の世話になりたくない・自分時間を楽しむという生活スタイルには有効という報告もあります。ただし、後者についてはその効果に関する資料がほとんどありません。追跡調査が全くなされていないためですが、そこでの満足感及び継続・繰り返し等が必要です。また、参加者が固定しやすい難点もあり

ます。ただし、単純にボランティアをしましょう、地域のために活動しましょうでは、生活が複数のネットワークに分割され、そのネットワーク間の連結が少なく(かつて言われた食事の友人、レジャーの友人、コンサートの友人等を使い分ける)ある種の解放ではあるが、自分の所属する集団がどれなのかを単純に決められない状況にある都市生活者には届きません。一方で、生きる意味やアイデンティティが希薄です。このため福祉的観点からの近隣の助け合いも含めコミュニティ再生等の希求を繰り返すことになりそうです。地域活動には関心、情報、繰り返し、継続が鍵となるようです。

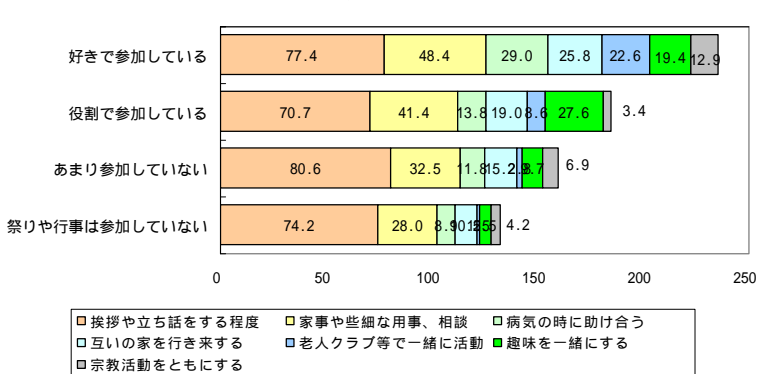
資料として利用した調査結果の出所

- ・ 関門地域共同研究
- ・ 北九州市調査 06年11月実施(調査対象者698/1,500人、20~79歳)(図表1、3)
- ・ 同 09年2月実施(調査対象者890/900人、65歳以上)(図表2)

図表1 取り組んでみたい活動



図表2 行事への参加と近所の人との付き合い方



図表3 近所の人との付き合いの頻度と趣味・学習活動の友人・仲間の数

校区	近所の人との付き合いの頻度	友人・仲間の平均人数
校区内	毎日~週4回	7.52
	週1~3回程度	3.85
	まったくない・無回答	4.83
全体		5.79
校区外	毎日~週4回	8.14
	週1~3回程度	7.38
	まったくない・無回答	4.46
全体		6.69



## 【シンポジウム開催のお知らせ】

テーマ：「スポーツを通じた北九州地域の活性化」

場 所：北九州国際会議場メインホール

日 時：2009年10月18日（日）13時～16時30分

プログラム：

基調講演：「地域活性化とスポーツ」

池田弘氏（(株)アルピレックス新潟会長、NSGグループ代表）

「リーグチームと大学の連携に関する研究

学生グループ「Navy Wavy」

パネルディスカッション：

「スポーツを通じた北九州地域の活性化」

パネリスト(50音順)：

- ・小松真氏（北九州市企画文化局文化スポーツ部長）
  - ・中村真人氏（北九州商工会議所副会頭、ニューウェーブ北九州後援会会長）
  - ・傍士銑太氏（「リーグ」理事、(財)日本経済研究所専務理事）
  - ・真鍋和博（北九州市立大学地域創生学群准教授）
  - ・山木戸祥子氏（ニューウェーブ北九州市民ボランティア）
  - ・横手敏夫氏（(株)ニューウェーブ北九州代表取締役社長）
- コーディネーター
- ・南 博（北九州市立大学都市政策研究所准教授）

入場：無料（定員500名）

事前に参加のお申込みをお願いします。

問い合わせ先：

都市政策研究所

電話 093-964-4302 FAX 093-964-4300

メール toshiken@kitakyu-u.ac.jp

## 事業日誌（2009年7月～9月）

研究会等

- ・地域づくり研究会：7/17、8/15、9/12
- ・関門地域共同研究会専門委員会：7/31

講演、シンポジウム、学会等

- ・日本建築学会 2009 東北大会（仙台市）：8/26～8/29
- ・九州における持続可能な地域計画研究会（九州大学伊都キャンパス）：9/15～9/16

出張・視察・訪問

- ・自転車タクシー調査（ドイツ・ベルリン、ハンブルグ等）：9/23～10/2
- ・産業支援施設視察（関西文化学術都市推進機構、つくば研究交流センター）：10/24～25

## 都市政策研究所資料室・新着図書

世界経済の潮流 2009年

男女共同参画白書 平成21年版

中小企業白書 2009年版

平成21年版 観光白書

平成21年版 情報通信白書

平成21年版 高齢社会白書

平成19年 工業統計表 産業編

平成19年 工業統計表 市区町村編

平成21年版 経済財政白書

平成21年版 青少年白書

平成21年版 土地白書

通商白書 2009

平成21年版 厚生労働白書

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

**NEWSLETTER No.50**

10.1.2009

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN